

熊本市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等に関する条例施行規則に規定する書類の様式等を定める要綱

制定 平成29年3月27日市民局長決裁
改正 令和元年6月21日地域活動推進課長決裁
改正 令和3年6月3日地域活動推進課長決裁

(趣旨)

第1条 この要綱は、熊本市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等に関する条例施行規則（平成27年規則第43号。以下「規則」という。）第29条の規定に基づき、規則に規定する書類に記載すべき事項及びその様式を定めるものとする。

(記載すべき事項)

第2条 規則に規定する書類に記載すべき事項は、次条に規定する様式に記載された事項とする。

(様式)

第3条 次の表の左欄に掲げる規定に基づく同表中欄の書類の様式は、それぞれ同表右欄に定めるとおりとする。

規則の条項	書類の名称	様式
第3条第1項	指定特定非営利活動法人としての指定を受けるための申出書	様式第1号
第17条第2項	指定特定非営利活動法人の指定の更新の申出書	様式第2号
第18条第2項	指定特定非営利活動法人の名称等に関する変更届出書	様式第3号
第21条	助成金の支給の実績に関する記録簿	様式第4号
第23条第1項	指定特定非営利活動法人の役員報酬規程等提出書	様式第5号
第23条第2項	助成金の支給の実績に関する記録簿の提出書	様式第6号
第25条	指定特定非営利活動法人合併認証申請届出書	様式第7号

附 則（平成29年3月27日決裁）

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（令和元年6月21日決裁）

この要綱は、令和元年7月1日から施行する。

附 則（令和3年6月3日決裁）

この要綱は、令和3年6月9日から施行する。

様式第 1 号

指定特定非営利活動法人としての指定を受けるための申出書

年 月 日 熊本市長（宛）	主たる事務所の 所在地	〒 電話（ ） — F A X（ ） —
	（フリガナ）	
	法人名	
	（フリガナ）	
	代表者の氏名	
	設立年月日	年 月 日
	実績判定期間	年 月 日から 年 月 日まで
	事業年度	月 日から 月 日まで
	過去の指定の有無 及びその年月日	有 ・ 無 年 月 日
熊本市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等に関する条例第 2 条第 1 項に規定する指定を受けたいので、申し出ます。		
現に行っている事業の概要		
主たる事務所以外の事務所の所在地 〒 電話（ ） — F A X（ ） —		
備考		

（注） 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とします。

--	--

(注)

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

様式第 3 号

指定特定非営利活動法人の名称等に関する変更届出書

年 月 日 熊本市長（宛）	主たる事務所の 所在地	〒 電話 （ ） — F A X （ ） —
	（フリガナ）	
	法人名	
	（フリガナ）	
	代表者の氏名	

次のとおり変更があった（をした）ので、熊本市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる
特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等に関する条例第 1 1 条第 1 項の規定により届け出
ます。

変更事項	変更年月日	変更前	変更後
(1) 名称			
(2) 代表者の氏名			
(3) 主たる事務所の 所在地			
(4) 現に行っている 事業の概要			

（注） 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とします。

様式第 4 号

助成金の支給の実績に関する記録簿

指定特定非営利活動法人の名称			
支給日	支給対象者	支給金額	助成対象の事業等
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とします。

様式第 5 号

指定特定非営利活動法人の役員報酬規程等提出書

年 月 日	主たる事務所の 所 在 地	〒 電 話 () — F A X () —	
	(フリガナ) 名 称		
	(フリガナ) 代表者の氏名		
	指定の効力を生じた年月日	事 業 年 度	
熊本市長 (宛)	年 月 日	月 日から 月 日まで	

熊本市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、
 手続等に関する条例（以下「条例」という。）第 1 3 条第 1 項の規定により、次の書類を提出します。

(1) 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程 チェック欄 提出しない場合 最後に役員報酬規程を提出した事業年度 (年度) 最後に職員給与規程を提出した事業年度 (年度)		④ 役員等に対する報酬又は給与の状況 ア 役員等に対する報酬又は給与の支給 (イを除く) イ 給与を得た職員の総数及び総額	
		⑤ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日	
		⑥ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日	
	(2) 前事業年度の収益の明細その他の資金に関する事項、寄附金に関する事項その他の規則で定める事項を記載した書類 (条例第 12 条第 2 項第 3 号に定める事項を記載した書類のうち、資産の譲渡等に関する事項を記載した書類を除く)		(3) 条例第 4 条第 3 号から第 5 号まで (第 3 号イに係る部分を除く。) 及び第 7 号に掲げる基準に適合している旨並びに条例第 6 条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類
① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項		指定基準等チェック表 (第 3 表) ※「イ」の欄の記載は必要ありません。	
② 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 ア 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第 1 順位から第 5 順位までの取引 イ 役員等との取引		「役員の状況」第 3 表付表 1 監査証明書 又は 「帳簿組織の状況」第 3 表付表 2	
③ 寄附者 (当該指定特定非営利活動法人等の役員、役員の配偶者若しくは 3 親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、前事業年度における当該指定特定非営利活動法人に対する寄附金の額の合計額が 2 0 万円以上であるものに限る。) の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日		指定基準等チェック表 (第 4 表) (初葉)	
		指定基準等チェック表 (第 5 表)	
		指定基準等チェック表 (第 7 表)	
		欠格事由チェック表	

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とします。

助成金の支給の実績に関する記録簿の提出書

年 月 日	主たる事務所の 所在地	〒 電話 () — F A X () —
熊本市長（宛）	(フリガナ)	
	法人名	
	(フリガナ)	
	代表者の氏名	
助成金の支給を行ったので、熊本市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等に関する条例第13条第2項の規定により、助成金の支給の実績に関する記録簿を提出します。		

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

(表)

指定特定非営利活動法人合併認証申請届出書

年 月 日	主たる事務所の 所在地	〒 電話 () — F A X () —
熊本市長 (宛)	(フリガナ)	
	法人名	
	(フリガナ)	
	代表者の氏名	

次のとおり特定非営利活動促進法第 3 4 条第 3 項の規定による認証の申請を行いましたので、熊本市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等に関する条例第 1 5 条第 1 項の規定により届け出ます。

特定非営利活動促進法第 3 4 条第 3 項の 規定による認証の申請を行った日		年 月 日
合併によって設立 しようとする特定 非営利活動法人	主たる事務所の 所在地	〒 電話 () — F A X () —
	(フリガナ)	
	法人名	
	(フリガナ)	
	代表者の氏名	
合併によって消滅 する特定非営利活 動法人	主たる事務所の 所在地	〒 電話 () — F A X () —
	(フリガナ)	
	法人名	
	(フリガナ)	
	代表者の氏名	
合併によって消滅 する特定非営利活 動法人	主たる事務所の 所在地	〒 電話 () — F A X () —
	(フリガナ)	
	法人名	
	(フリガナ)	
	代表者の氏名	

(裏)

合併によって消滅 する特定非営利活 動法人	主たる事務所の 所在地	〒 電話 () — F A X () —
	(フリガナ)	
	法人名	
	(フリガナ)	
	代表者の氏名	
合併によって消滅 する特定非営利活 動法人	主たる事務所の 所在地	〒 電話 () — F A X () —
	(フリガナ)	
	法人名	
	(フリガナ)	
	代表者の氏名	
合併によって消滅 する特定非営利活 動法人	主たる事務所の 所在地	〒 電話 () — F A X () —
	(フリガナ)	
	法人名	
	(フリガナ)	
	代表者の氏名	
合併によって消滅 する特定非営利活 動法人	主たる事務所の 所在地	〒 電話 () — F A X () —
	(フリガナ)	
	法人名	
	(フリガナ)	
	代表者の氏名	
合併によって消滅 する特定非営利活 動法人	主たる事務所の 所在地	〒 電話 () — F A X () —
	(フリガナ)	
	法人名	
	(フリガナ)	
	代表者の氏名	

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

